

インターネット時代に対する 社会・企業の対応と求められる語学教育

森 田 彰

1. マルチメディアとネットワーク

1995年にもはやされたことばに、その年のキーワードともなった「マルチメディア」がある。ところが、その時も、またそれ以前も、何がマルチメディアであるか、その概念がどうもはっきりしなかった⁽¹⁾。従って、例えば「マルチメディア環境を整える」といっても、どのようなものを、どのような形で推し進めて行ったら良いかもはっきり分からなかった。ただひたすらパソコンやその周辺機器などのハード面が進歩し、その機能がどのように「使えるか」を見せ合うだけのソフトウェアが多く創られてきた感がある。マルチメディアを具現する手段として確実視されていたものが、「定義できないものは処理できない」機械、コンピュータであることは、なんとも皮肉な話である。

ところが、1996年に入ってからマルチメディアに関する著作や発言を見ると、その様子が変わってきた。つまり、相互性を高めるために行なわれた PC (Personal Computer) 同士の接続が発展し、PC が端末としてホストコンピュータの情報を共有する形の LAN (Local Area Network) から、さらにこれをもっと大規模なネットワークと接続させることが、「マルチメディア」の実現には欠かせないものと見なされるようになってきたのである。そしてさらに、実現に欠かせないだけでなく、マルチメディアそのものの持つべき要素の一つとさえいわれてきている。マルチメディアであることと、それがネットワーク

上で実現されていることは、不可分のものと考えられるわけである。そして現在、そのネットワークこそが、インターネットであるというところまできている。

以上の事は、日本で起こったことであって、アメリカでの話ではない。しかし現時点では、規模の点ではるかに劣るものの、アメリカにおいてインターネット上で行なえることのほとんどが、この日本でも行ない得る⁽²⁾。従って、表面上は、日米とも同様な「マルチメディア」と「インターネット」を実現している（正確には実現しつつある）ように見える。だが、現実にはそうではない。上述のように、日本では、マルチメディアもインターネットも定義と思想が曖昧なまま、あるいは理解されずに、傾いた二本の柱がお互いにもたれ合って安定を得ているように、ひとつひとつに利用されているに過ぎない。結論からいうと、インターネットはその存在そのものが、ある種の思想の具現化であり、それをより良く具現するために有効な手段がマルチメディアであると、私は考える⁽³⁾。では、その思想とは何か。

2. インターネットとは

インターネットは、その出発時点と現在では、実のところ全くかけ離れたものになっている。インターネットは、1969年に合衆国防総省高等研究企画局 (ARPA) が軍事的目的で開始した分散型情報ネットワーク ARPAnet が、その始まりであるといわれている⁽⁴⁾。その計画の原点は、全ての情報が一箇所に集中し、かつ指揮系統がピラミッド式で一点に集中していると、その一点が攻撃を受け機能が傷つけられた場合、以後の危機管理（簡単に言うと戦争の遂行）ができなくなってしまうことを、いかにして避けるかということにあった。そこで、そうしたリスクを分散するために、情報を一箇所に集中させず、幾つかのサイトで平等に分散して持つことを計画したのである。こうした歴史は、実践的なインターネットの使用には、表面上あまり関係のないことのように思える。確かに、インターネットの代表的ブラウザである Netscape を動かす事に

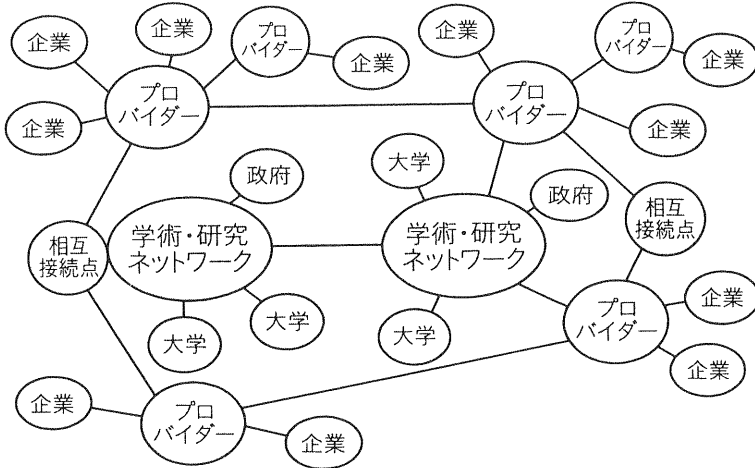
は何の足しにもならない。しかし、インターネットの本質は何であるかを理解し、そしてそのインターネットを本当に使いこなそうとするなら、この事実を見逃してはならない。実に、インターネットの誕生は、その瞬間に思想的大転換が行なわれていたのであるから。

その思想的転換とは、「集約」から「分散」への転換である。近世・近代の軍事組織が選んだ形態は、騎士や歩兵など雑多な戦闘要員を内抱する村落共同体や豪族の寄せ集めとしての中世以来の「軍団」ではなく、例えば、騎兵隊や歩兵隊、工兵隊といった目的に適合した「部隊」を組織の頂点が指揮するのであった。細かく分散していた自律的単位を、より集約的な組織に変質させたわけである。実は、アメリカでは、この集約と分散が、政治の世界でも綱引きを続けてきた。いわゆる「大きな政府」と「小さな政府」である。国家であることの統一性には集約が不可欠であるが、個人をその最小単位とした分散主義こそがアメリカニズムの本質の一つでもある。つまり、軍隊こそは、アメリカの中で最もアメリカ的でなかった集団である。しかし、その軍隊が、それまでの集約的情報管理を見直し、分散型の情報管理を選択しようとしたのである。このことは、関わった者の意図とは別に、アメリカの思想が、アメリカ合衆国の枠組を乗り越えつつある現在への流れの、最初の出発点となったと考えられる。

その後のインターネットの発展は、インターネットが、軍事研究から始まったとはいえ、結局は軍事的なものとは合入れないものであったことを物語っている。それどころか、ついに1995年には、それまでバックボーンとして働いていた NSFnet もその活動を停止し、まさにインターネットは、図1にあるような、コンピュータが、理論的には同じレベルで結びつき合った、分散型ネットワークとなっている。

ところが、この「分散」の思想が日本においては希薄であったし、コンピュータネットワークの歴史からも、それを実感できる時間が短かった。文

図1 インターネットの接続形態



熊谷 (1996) による

部省学術情報センターのNACSIS (National Center for Science Information System) の1991年の案内には、まずそのネットワークが1987年に開始した学術情報センターのデータベースの検索を第1のサービスとしていることをうたっている。ついで、国内・外の電子メールの交換が可能であり、海外とのそれは、NSF (注(4)参照) の回線を利用して、BITNET、CSNET の加入者と可能であるとある⁽⁵⁾。

つまりこの時点では、研究者はあくまでも学術情報センターに「集約的に」蓄積されたデータを利用し、NACSIS と NSF に「頼って」情報を交換するという図式が印象づけられている。こうした状態では、やはり個人が自律的な存在であるという意識は希薄にならざるを得ない。

3. インターネットをもたらしたもの

インターネットに代表される地球規模のネットワーク化がもたらす、あるい

はもたらしたものについての著作や分析は数多い⁶⁾。インターネットは、データをリニアに送るのではなく、分割して転送するパケット通信の方法をとっており、一般的には、そうした技術が通信革命をもたらすといわれているし、それによってビジネスの分野でも：

- 1) 組織における生産性向上を狙いとするためにコミュニケーションや情報共有に用いるための電子ネットワークとしての使い方
- 2) 新規事業への進出や既存事業の拡大に使う⁷⁾

といった企業側の積極的対応だけでなく、ネットワークによるボーダレス化の進展によって、契約データをどこのコンピュータが保管するか（より分かり易い表現だと、どこの国のデータをどこの国のコンピュータが保管するか）といった問題も顕在化してきている。また、外部からの侵入はもちろんのこと、内部での誤情報の伝播や、いわゆる嫌がらせメールなど、負の効果に対する対策も従前より大きな問題になっている。

しかし、こうした変化は、その事例も含めて、枚挙に暇がない。これは当然のことで、ある思想が現実の姿をとって現れるその現れ方は、多種多様である。

インターネットの前にも、情報の分野での、大小いくつもの革新・変化があった。おそらく最も古くは、文字の発明、新しくは電波（光）による情報伝達などであろう。新たな技術が開発され、利用され、それによって新しい時代が始まる。しかし、技術が生まれ、新たな世界観を生み出すことは事実としても、その技術を生み出すためにも、新たな思想の萌芽が必要である。例えば、Johannes Gutenberg (1390s-1438) に象徴される、15世紀半ばのヨーロッパにおける印刷技術の発展である。これより少し以前、15世紀初めに朝鮮でもブロンズの活字が使用されたが、その後の発展に至らなかった⁸⁾。このことには、技術そのものよりも、その技術を生み出した思想の問題が働いている。15世紀初めの朝鮮にはなく（あるいは希薄で）、15世紀半ばのヨーロッパにあったものとは何か。それは、ルネサンスがもたらしたものである。ルネサンスは、知

識を求め、そしてそれを多くの人に伝えようとする心を育んだ。宗教改革もその延長にあるものといって良からう。それが、当時の東洋には欠けていた。印刷技術によって、比較にならない程多くの人々が、同じ知識を共有できるようになった。宗教も、ある特定の団体の秘技ではなく、だれもが個人として関わり合えるようになった。情報が公開されたのである。

印刷技術は、そうした「知識がある特定のグループの占有物ではなく、個人個人が平等に共有できるものであるべきだ」という思想を具現するために必然的に生まれ、発展したことが分かる。技術を生んだ思想がなければ、その技術の発展も大いなるものとはなりにくいのである。

インターネットのもたらすものを考える時、こうした観点から、インターネットをもたらしたものを考えることが、実は必要なことになる。それがはっきりすれば、そこから生まれることは、副産物も含めて、より明確になるはずである。では、それは何か。

アメリカ合衆国では、Albert Gore 副大統領が、「情報スーパーハイウェイ」構想を打ち出すに至って、インターネットが完全に「非アメリカ的なもの」軍隊の手元を離れ、真にアメリカ的なものになった。その時から、インターネットは階層を作ることなく、また、何者かに頼ることなく、個人が個人として平等にそれに参加し、個人の能力に応じて平等な機会の中から、平等に情報を収集し、かつ公開することができるようになった。自動車のハイウェイが個人に、その能力に応じた移動の自由を保障したように、情報スーパーハイウェイは、情報の中を移動する自由を個人に与えたわけである。それが、現在ここまで発展し、なお発展し続けているインターネットの思想の根幹であると考えられる⁽⁹⁾。こうした思想の萌芽なしに、インターネットの発展・定着は実はあり得ないことなのである。

4. 日本のインターネットの発展

これに対し、日本におけるインターネットの利用は、1984年の東京大学・東京工業大学・慶応義塾大学間を結んだ JUNET の実験に始まる。その後、日本語環境の整備を続けながら、米国の USNET との接続により、国際間の e-mail のやりとりが可能になった。前述の NACSIS が利用していた NSFnet が利用できるようになったのは、1989年からである。つまり、日本におけるインターネットの利用は、学術研究活動を目的としたネットワークが、各学術団体、学術情報センターのデータベースと結び付くことによって発展してきた。

1992年に商用のインターネット・サービス提供者（プロバイダ）、SPIN インターネットサービスが設立され、本格的インターネット時代に突入した。インターネット・プロバイダの数は1994年12月の31社から、1年後には279社に増えている⁴⁰⁾。

さらに、96年に入って、インターネットの代表的サービスの一つである WWW (World Wide Web) のホームページを持っている会社は、日本経済新聞の調べによると（『日経産業新聞』4月11日付け）⁴¹⁾、「開設済み」17.1%「近く開設する予定」27.1%で、合計では644社となっている。その開設企業249社のうち、56.2%が英語のホームページも開いているとの結果が出ている。また、ホームページへのアクセス（参照）が1日1万件を越す企業も16社に上っている。95年後半から比較的安価に、そして楽にホームページが作成できるようになったとはいえ、相当数の増加といつてよかろう。増加の理由としては、インターネットそのものの急速な普及によって、広告媒体としての効果の測定をはじめとして、企業が様々な実験を行なっている点も見逃せない。また、阪神淡路大震災でのインターネットの活躍が、こうした普及の契機の一つとなっているともいわれている。

このような、日本でのインターネットの発展をみると、まず当初の発想は、

前述 NACSIS の場合と同様、「分散」を意図したものではなく、外部との「接続」あるいは「拡張」と相互の交流を目的としたものであったことが分かる。さらに、1995年後半からの爆発的ともいえる展開の中にも、いまだに企業・個人も含めて、分散した情報をリンクさせながら共有しようとするレベルにまでは至っておらず、情報の公開、あるいは可能なことを探ろうとする実験の段階に留まっている状態といわざるを得ない。

5. インターネットがさらに発展し社会の力となるには

企業に限っていても、上記のことは、前述日経産業新聞の調査の中で、ホームページへのアクセスが1日1,000件未満の企業での、ホームページの更新は2～1カ月に1回が61.3%で最も多く、1カ月以上放置している企業も20%を超えている点からも分かる¹²⁾。ホームページの更新の度合は、「発信したい情報」があるかないか、あるいは、持っている情報を積極的に整理し公開していこうとする意欲があるかないか、そして、そうして公開した情報に対する批判を含めた反応を期待しているかしていないかに依存している。「発信したい情報」がないのにホームページを作ってみる。それでは、良くいっても実験中としかいいようがなかろう。インターネットは、同じ人間（企業）が同時に送り手でもあり、受け手でもあるという、インタラクティブなコミュニケーションを前提にしている。そして、複雑にリンクすることによって、その送り手と受け手は1対1ではなく、無限に近い組み合わせを持つことになる。送り手と受け手が平等であり、コミュニケーションをとるために、平等に努力しなければならない世界がインターネットであるとすれば、インターネットの世界がさらに発展し、そこで何かを成功させたいとするなら、企業が抱えている問題は太田（1995）が指摘した、高度情報化時代におけるビジネス・コミュニケーションでの問題と重なるであろう。少なくとも、「情報の共有」に関しても、閉ざされた世界で共通の意識や情緒を保つための情報の共有ではなく、未知の

相手に対して、自信を持って情報を発信し、積極的に情報を収集する形で、結果として情報を共有するという態度を持たねばならないと考える。

6. 求められる語学教育の姿

こうした、インターネットを代表とする高度情報化社会、そして高度通信ネットワーク社会は、すなわち国際的な社会、それも、ボーダレスな国際社会に直結していく。現実には、インターネットによる犯罪など、負の側面は、それがいとも簡単に行なえるがゆえに、社会がボーダレス化していることを端的に物語っている⁽³⁾。ボーダレスな国際社会では、異文化理解も含めたコミュニケーション能力が、今までとは違った視点から検討され、それに応じた教育が行なわれていく必要がある。これまでの語学教育では、コミュニケーション能力の育成と言うと、話す能力の向上だけに力点が置かれたり、文法能力や、場面状況に応じた言語の使用能力、また単一の文のレベルを超えて表現形式を整えていける談話能力の、各々「認知的」な部分の教授に留まることが多かった。簡単にいうと、使用に関する知識をしっかり持てれば、(そのうち)自然にコミュニケーションがとれるようになるという、期待の教授法である。

それに対して、Oxford (1990) は、そうした認知的な部分を超えた、あるいは、認知行為を伴った言語学習のストラテジー (Language Learning Strategies) を用いることができる者が successful learner になり得るとした。コミュニケーションを重視した言語学習において、言語 (外国語) の知的処理や、操作を扱うといった認知機能だけではなく、学習の計画を立てたり自己評価したりする、自分の学習をコントロールするメタ認知機能が重要であることを説いた。それはさらに、円滑なコミュニケーションのためには、自分が何をしなければならぬかを考えることが重要であることに繋がる。そのためには、コミュニケーションの相手が何を考え、どのような感情を抱いているかを積極的に知ろうとしなければならないのである。

このことは、そっくり現在進行中のインターネットに代表される高度情報化社会、高度通信ネットワーク社会でのコミュニケーション能力に通じる。つまり、例えばインターネットでは、人々はどのような態度でコミュニケーションを取ろうとしているか、あるいは取ろうと期待されているかを知らねばならない。その態度とは、前述の「思想」から生まれるものである。再び述べるなら、インターネットの思想とは、インターネットの中に、なんらの階層も作ることなく、また、何者かに頼ることもなく、個人（あるいは現実には団体の場合もある）が個人として平等にそれに参加し、個人の能力に応じて平等な機会の中から、平等に情報を収集し、かつ公開することができることである。個人が情報に関しても自由であることである。そうした思想に乗っ取っていなければ、インターネット上のコミュニケーションは失敗する。そして、それを成功させるために備えなければならない「武器」、自分が情報を発信する時のための、そして相手の発した情報を的確に理解するための「武器」、それが「メディアリテラシー」である。つまり：

- 1) 各媒体（メディア）の特性を分析・理解する
- 2) 各媒体に適した、あるいは各媒体の特性を考慮して、言語表現を選択できる

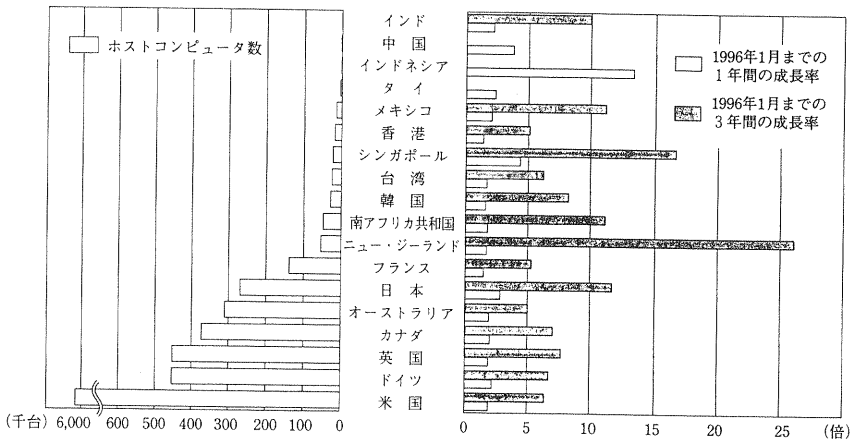
3) 情報の互換性など、媒体間の関係を理解し、利用できる

4) 情報伝達の相互性など、情報の発信者と受信者の関係に配慮できる能力が、メディアリテラシーであり、この点を抜きにしては、近未来の高度ネットワーク社会のコミュニケーションには対応することはできないだろう。このメディアとメッセージの関係に重点を置いた語学教育こそが、これからの時代に最も求められるものとなると考える。

〈参考文献〉

Crystal, David (1987) *The Encyclopedia of the Language*. Cambridge. Cambridge Univ. Press.
Gore, Albert. www.whitehouse.gov などによる論文

表1 国別のインターネット接続ホストコンピュータ数と成長率

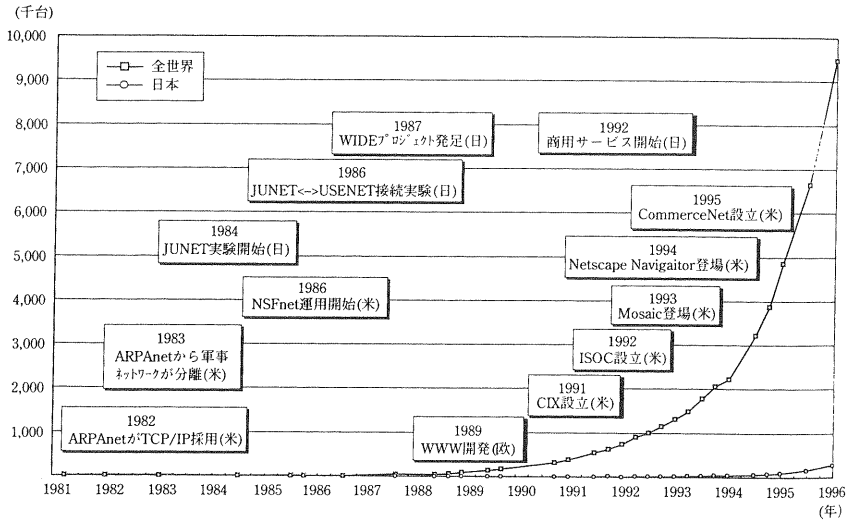


Network Wizards (<http://www.nw.com>) により作成

(注) 本図は北中米、欧州、アジア、太平洋地域、アフリカの中から主な国を選んで作成したものである。このうち米国は、ドメイン名が com, edu, net, gov, mil, org, us, int で分類されるホストコンピュータ数を合算した。(『通信白書』(1996)による)

熊谷 誠治 (1996) 『ビジネスに本当に役立つ 実践インターネット』東京。日本経済新聞社。
 前野 和久 (1995) 『インターネットのすべて』東京。PHP。
 文部省学術情報センター (1991) 『NACSIS サービス案内』東京。文部省。
 —— (1996) 『NACSIS サービス案内』東京。文部省。
 森田 彰 (1995) 『Multimedia 時代と media 教育』文化論集7号。pp. 97-106。東京。早稲田商学同
 攻会。
 —— (1996) 『マルチメディアで学ぶ英語 その4』『LL 教育研究』東京。pp. 12-16。松下通信工
 業。
 村上健一郎 (1994) 『インターネット』東京。岩波書店。
 日本インターネット協会 (1996) 『インターネット白書 '96』東京。インプレス。
 日本情報処理開発協会 (1996) 『情報化白書1996』東京。コンピュータ・エージ。
 日本ビジネス開発株式会社 (1996) 『インターネットビジネス白書』東京。
 Ong, Walter J. (1989) *Orality and Literacy: The Technologizing of the World*. London. Routledge.
 太田 正孝 (1995) 『高度情報化時代におけるビジネス・コミュニケーション』
 産研シリーズ26。pp. 75-93。東京。早稲田大学産業経営研究所。
 Oxford, Rebecca L. (1990) *Language Learning Strategies: What Every Teacher Should Know*. Boston.
 Heinle & Heinle.
 通産省 (1996) 『マルチメディア白書1996』東京。マルチメディアソフト振興協会。
 郵政省 (1996) 『通信白書 平成8年度版』東京。大蔵省印刷局。
 —— (1996) 『企業内通信ネットワークの現状』東京。大蔵省印刷局。

表2 インターネットに接続されるホストコンピュータ数と推移



Network Wizards (<http://www.nw.com>) により作成 (『通信白書』(1996) による)

日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(1996) 『'95パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書』東京。

- 注(1) 実のところ、マルチメディアの定義に関しては、長く曖昧な部分が多かった。比較的近年に出版された啓蒙的著作の、西垣(1994)にも、『だが—「マルチメディアとは何か?」と正面きって尋ねられれば—グッと詰まってしまうのだ。これぞマルチメディアですとニコッリ差しだすことのできる製品も技術も、まだ地上には存在していないのだから……。』とあり、その動揺が伺える。こうした動揺が起こる理由の一つとして、マルチメディアを、次のいずれの視点から定義したものか、はっきりしないものが多いことが挙げられる。その二つの視点とは、(1)情報内容と媒体からの定義、(2)伝達方式による定義である。詳しくは、森田(1995)を参照のこと。筆者は、本来マルチメディアとは、まず、情報内容と媒体との関係から、あるいは非技術的な側面から、定義をすべきであると考えている。
- (2) インターネットに関する、日米の格差については、さまざまな点で比較がなされている。一例を挙げると Network Wizards 社の公表している1996年1月現在でインターネットに接続しているホストコンピュータの数は、アメリカが600万台余で全体の約64%。日本は第6位で、約27万台であり、アメリカの1/20である。表1参照。
- (3) マルチメディアの定義として考えられるものは、「情報を相互に伝達し合うために、音声・文字・映像のどの媒体にも優先順位を与えず、最も効果的な媒体を選び、あるいは組み合わせ、統合した管理の元に利用すること」と言えよう。伝達方式による定義に見られる、情報のデジタル化は、それを実現するための手段である。

インターネット時代に対する社会・企業の対応と求められる語学教育

- (4) その後、1983年に軍事部門は ARPAnet より分離され、86年に国立科学財団 (NSF) が NSFnet の運用を開始し、ARPAnet はこれに引き継がれた。この NSFnet もインターネットの発展に伴って95年4月にバックボーンサービスを終了して、文字どおりインターネットは分散型のネットワークとなっている。
- (5) 現在では、研究者はデータベース、e-mail の利用だけでなく、NACSIS を通じてインターネットと接続し、学術情報やプログラムを公開できる。
- (6) 一般的に言われているものに関しては、熊谷 (1996)、前野 (1995) を参照されたい。
- (7) 『情報化白書1996』 pp. 56-57による。
- (8) By the beginning of the 15th century, in Korea, the process had developed to the extent that the printer were manufacturing bronze sets of type containing 100,000 pieces. Crystal (1987), p. 192.
- (9) インターネットの日本での展開も、爆発的ではあるが、世界的に見てもその状態はさらに顕著である。表2参照。
- (10) 『インターネット白書』 p. 20. 『情報白書』 p. 220.
- (11) 全国の東証1部・2部、店頭企業、有力非上場企業合計2,549社にアンケート用紙を郵送し、1,459社より有効回答を得ている。また、主な英語によるホームページは、<http://www.nikkei.co.jp/enews/BB/url>にあるインデックスを参照されたい。
- (12) 開設企業の35.3% (88社) が100件未満であり、29.7% (74社) が100件以上1,000件未満で、ホームページ開設企業の2/3に至っている。
- (13) アメリカでは96年3月29日に、インターネットを使った初めての逆探知により、米国防総省などに不法侵入していたアルゼンチンのハッカーに逮捕状が請求された。インターネットを使用した逆探知による捜査は、連邦裁判所がそれまで許可を与えず、行なえなかった。ネットワーク上の犯罪が法そのものの予期することを超えていた例である。